

事務連絡

平成 24 年度 11 月 2 日

各課等の長

財政課長

平成 25 年度予算編成方針について（通知）

1. 経済状況と国の動向

我が国は、東日本大震災からの復興、原発事故を契機としたエネルギー制約、超少子高齢化社会の到来といった様々な課題に直面している。また、世界的な景気の減速を受け、経済状況も先行きの不透明感に覆われているところである。

平成 24 年度における国の一般会計予算は、歳入の約 42%を占める 38 兆 3 千億円を赤字国債で賄わざるを得ない状況となっている。その上、赤字国債の発行を可能とする特例公債法案は未成立であり、政権与党の支持率も低下し政局も不安定な状態である。

鹿児島県内においても、立地企業の相次ぐ撤退や人員整理により雇用の場が失われ、地域経済への影響も大きなものとなっている。

2. 伊佐市の財政状況

伊佐市の平成 23 年度決算は、歳入が 162 億 5 百万円、歳出が 155 億 1 千 1 百万円となり、翌年度に繰り越すべき財源 1 億 6 千 7 百万円を除く実質収支は 5 億 2 千 7 百万円となった。その結果、平成 23 年度末において、基金積立額は財政調整基金が 41 億 5 千 3 百万円、減債基金が 6 千 7 百万円となっている。また、同年度末において、地方債残高は一般会計及び農業集落排水事業特別会計を合わせて 156 億 1 千 1 百万円であり、債務負担償還額は平成 24 年度以降で総額 16 億 7 千 3 百万円である。

そのような状況の中、地方交付税については、合併算定による交付が平成 27 年度まで、一本算定による交付が平成 32 年度からとなり、平成 28 年度からは確実に交付額が減額となっていく。また、国民健康保険基金が 5 千 2 百万円となり、国民健康保険事業特別会計がさらに厳しくなっていくことが見込まれ今後の課題となっている。

3. 平成 25 年度の財政収支見通し

平成 25 年度の財政収支見通しを別紙「資料 3-1」に示す。

歳入については、市税は 1.1%の減額を見込み、地方交付税は国の概算要求に基づき 1.5%の減額としている。また、財政調整基金からの基金繰入を計上している。

歳出については、投資的経費は「ほ場整備」分の減額以外は平成 24 年度と同程度とし、扶助費は通増分を増額している。繰出金は、平成 24 年度より大幅に増額し計上している。

4. 予算編成の基本的な方針

平成 25 年度は、「伊佐市総合振興計画」及び「市政運営の基本的な方針」に基づき、限られた財源を効率的・効果的に再配分を行うため、以下の基本方針に従い予算編成を行う。昨年度予算の焼き直しではなく、何をどのように見直したか、協議の結果が見えるように予算を要求して頂きたい。

(ア) 財政健全化の推進

従来の事業については、平成 24 年度当初予算における一般財源充当額の範囲内で予算要求を行うことを原則とする。平成 23 年度までの成果及び平成 24 年度の実施状況を検証し、課内または関係課により十分に議論を尽くした上での予算要求をお願いしたい。類似事業の統廃合や歳出節減に努め、流用や不用額が極力少なくなるよう、事業内容の見込み及び見積りの精度を高めて頂きたい。

(イ) 重点分野へ財源の再配分

事業の全般的な見直しにより捻出した財源を、以下に示す重点分野へ再配分し、その施策を推進する。特に、費用対効果の観点から、重点分野の複数について横断的に効果が認められるような事業について検討して頂きたい。

① 農業振興を中心とした地域産業の振興に資する分野

農業の生産・流通・販売までの新たなしくみづくりに寄与し、生産農家の収益性の向上を図るための事業等について財源対応を行う。

② 地域づくりや産業振興に係る雇用促進に資する分野

地域産業を活性化し、雇用促進に繋がる事業等について財源対応を行う。

③ 社会資本の劣化及び老朽化に対応する安全安心に資する分野

公共的な施設、道路や橋りょうの老朽化に対応し社会基盤設備の充実を行う事業等について財源対応を行う。

④ 超高齢化社会に対応する社会保障に資する分野

超高齢化社会を迎えるにあたり、安心して暮らせるよう、今後ますます増えていく社会保障について財源の対応を行う。また、その増えていく社会保障費を低減するための事業等についても財源対応を行う。

(ウ) 制度改正や国・県の動向の確実な把握

伊佐市の政策に合致した国・県の補助金及び負担金等を積極的に取り込むなど、財源の確保に努める必要がある。そのため、国・県の政策や方針に関する情報をいち早く収集分析し、かつ的確に把握して予算編成に反映させるようお願いしたい。ただし、維持管理に関する費用等、後年度に市の費用負担が発生するような事業については十分に検討を行って頂きたい。

各課においては、課長及び係長は主体性を持って事業の方針を示し、担当職員は関係する分野が他にないか常に意識して予算を作成するようお願いしたい。

上に記した予算編成の基本的な方針に基づき、職員一人ひとりが厳しい状況を認識し、将来の明るい伊佐市を築くため、創意工夫と柔軟な発想を持って、市民福祉の向上が図れるよう、事業の見直しと予算編成に取り組んで頂きたい。

平成25年度の財政収支見通し

資料 3-1

1 歳入（一般財源）

平成25年度における一般財源の歳入見込は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	23年度 (決算)	24年度 (決算見込)	25年度 (見通し)	24年度対比%
市税	3,106	3,075	3,040	△ 1.14
市民税（個人）	733	780	760	△ 2.56
市民税（法人）	308	290	300	3.45
固定資産税	1,520	1,453	1,440	△ 0.89
鉱産税	284	300	300	0.00
市たばこ税ほか	261	252	240	△ 4.76
地方譲与税	200	206	190	△ 7.77
自動車重量譲与税	144	156	140	△ 10.26
地方道路・地方揮発油譲与税	56	50	50	0.00
交付金	327	281	275	△ 2.14
利子割交付金	5	4	4	0.00
地方消費税交付金	250	245	240	△ 2.04
地方特例交付金	40	7	6	△ 14.29
自動車取得税交付金ほか	32	25	25	0.00
地方交付税	6,761	6,280	6,196	△ 1.34
普通交付税	5,827	5,630	5,546	△ 1.49
特別交付税（A）	934	650	650	0.00
地方債	618	606	643	6.11
臨時財政対策債	618	606	643	6.11
財産収入	46	36	25	△ 30.56
前年度繰越金（B）	525	522	289	△ 44.64
基金繰入（C）	0	180	260	44.44
諸収入及びその他	45	49	49	0.00
一般財源歳入計（D）	11,628	11,235	10,967	△ 2.39
歳入構成比	71.7%	72.0%	72.3%	
一般財源D-C-A-B	10,169	9,883	9,768	

市税は円高など不安要因はあるが、法人税は24年度レベルを維持できると見込む。個人市民税は税改正があったため24年度は5千万円増としたが、個人所得は年々厳しい状況にあるため25年度は2千万円減とした。

地方交付税は国の概算要求に基づき1.5%の減額とし、一方、臨時財政対策債はまちづくり計画では見込んでいなかったが、地方債計画（案）に基づき6.2%増としたところである。

基金繰入は、国保会計の補填のため平成24年度から計上する。

この結果、平成25年度の一般財源ベースでの歳入総額は、約110億円と見込んでいる。

2 歳出（一般財源ベース）

平成25年度の歳出に要する一般財源の見込みは、次のとおりです。

（単位：百万円）

	23年度 (決算)	24年度 (決算見込)	25年度 (見通し)	24年度対比%
人件費	2,436	2,545	2,500	△ 1.77
うち 退手組合負担金等	427	399	383	△ 4.01
公債費	1,784	1,642	1,586	△ 3.41
扶助費	1,021	1,070	1,120	4.67
繰出金	1,414	1,600	1,680	5.00
補助費等	1,339	1,360	1,400	2.94
一部事務組合負担金	991	1,000	1,040	4.00
上記以外のもの	348	360	360	0.00
物件費	1,050	1,040	1,030	△ 0.96
維持補修費	58	95	95	0.00
積立金	940	654	600	△ 8.26
投資的経費	1,064	940	920	△ 2.13
うち ほ場整備分	266	255	231	△ 9.41
一般財源歳出計	11,106	10,946	10,931	△ 0.14
歳入 - 歳出	522	289	36	
(特定財源を充当した人件費)	142	140	140	

人件費は職員数を274人程度（水道除く。）とした。扶助費は大きな制度改正はないと見込むも逡増分を5千万見積もった。国保会計への繰出しに2.6億円上乘せを見込んでいる。

投資的経費は、24年度と同程度とする。（ほ場整備分の減額のみ見込む。）

一般財源ベースの歳出総額を、約109億円と見込んでいる。

3 事業計画と全体収支の見通し

一般財源ベースでの歳入・歳出見込を歳出に合わせ約109億円としている。

国県などの特定財源を加えた支出ベースでは、扶助費や繰出金を多く見込んだため、歳入構成比をやや引き上げ72.3%とし、151億円程度とした。24年度実績と国の概算要求を参考にして普通交付税及び臨時財政対策債を見込み、積立に4億円計上した。理由としては、伊藤知事が22年4月の県政説明会で地方交付税について「2、3年後、国が一気に予算を減らすことが予想される。それに備えて基金を積んでほしい」との解説に基づくものである。

【参考 中期財政計画（集中改革プラン 23年1月作成）では、137億円】

【ポイント】

$$109\text{億円} \div 72.3\% \doteq 151\text{億円}$$

（参考 平成24年度 当初147.2億円 9月現計156億円 23年度からの明繰 4.4億円）